

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：33905

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25516019

研究課題名(和文) 東日本大震災の教訓：外国人住民参画社会の構築と地域日本語教室の役割

研究課題名(英文) Lessons learned from the Great East Japan Earthquake: the expected roles of local Japanese language classes for building inclusive and multicultural communities

研究代表者

佐藤 久美 (SATO, Kumi)

金城学院大学・国際情報学部・教授

研究者番号：00645632

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災被災地域における外国籍住民の生活や居住の状況について調査を行い、各地の国際交流協会と日本語教室が果たした役割について調査した。移民統合について先進的な取り組みを行っているドイツでの調査では、言語教育を大きな柱としているという結果を得た。その上で日本全国の日本語教室に郵送したアンケート調査の回答結果の分析を行った。回答のあった教室のうち約9割の教室が外国人への防災教育の必要性を認識している。日本語教室の教師はボランティアと資格のある教師が混在しているが、日本語教室は、外国人住民にとって言語だけでなく地域で生きていくための異文化理解を学ぶ場にもなっていることが確認できた。

研究成果の概要(英文)：We visited the international associations and Japanese language classes in the disaster areas of the Great East Japan Earthquake to research the lifestyles and situations of non-Japanese residents. We learnt in Germany that the government focuses on German-language education for immigrants to promote integration in the society. According to the results of the questionnaires we sent to Japanese language classes throughout Japan, 90% of the classes answered that disaster prevention education for non-Japanese residents should be necessary. We confirmed the Japanese classes run by either paid or volunteer teachers are places for non-Japanese people to learn not only languages but the intercultural understandings to survive in local communities.

研究分野：人文地理学、多文化共生、

キーワード：日本語教室 国際交流協会 東日本大震災 防災教育 コミュニティー

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災をきっかけにして、東北沿岸部の小規模工場や水産加工所に多くの外国人技能実習生・研修生が働いていたこと、農村部には、日本人男性の配偶者となった中国人やフィリピン人などの移住女性たちがいるという現実があらわになった。その背景には、日本人の生産年齢人口の減少、農村部や沿岸部の過疎化などがあり、いわば地域が存続していくために人口不足分を埋めるべく外国人が流入しているのである。

日本全体でも 1995 年の阪神淡路大震災のときから 2011 年の東日本大震災までに 20 才代人口は約 7 割に減少した。一方で、災害時にケアが必要となる可能性が高い 65 歳以上の高齢人口は 6 割増加した。近い将来起こる可能性が高い東海・東南海・南海地震のおり、日本の人口構造はより脆弱になっていると考えられる。特に過疎化の深刻な農山漁村地域においては、人口不足分を補うために今後も増え続ける可能性の高い外国人居住者は、これまでの要支援対象の災害弱者としてではなく、むしろ災害時に支援活動を行い、被災地域の復旧・復興の一翼を担う人々として期待せざるをえない。そのためには、外国人が地域に参画できる社会を作っていく必要がある。

東北地方の被災地に居住していた外国人は、1) 技能実習生・研修生、2) 日本語学校や大学の留学生、3) 日本人と結婚した外国人妻、が多くを占めていた。原子力発電所の事故が起こったことや、研修生たちが働いていた工場が被災したことなどのため、1) と 2) の外国人の多くは、地震発生後、短期間のうちに帰国した。したがって、震災後に支援が必要とされたのは、主として 3) の外国人妻たちであった。彼女たちの多くは、嫁不足の農村や漁村に嫁いだ中国人やフィリピン人であり、日本人の夫の親と同居している場合も多い。周囲に同じ国の出身者がいない環境の中で暮らしているために、災害時は特に孤立しやすい。

阪神淡路大震災後の外国人災害支援策は、1990 年代に日系人が急激に増加したこともあり、外国人集住地区への支援を想定したものであった。しかし、東日本大震災の被災地ではその有効性は限られていた。また、外国人のみを援助するといった支援のやり方は、外国人妻を家族や地域社会の中で特別扱いして、かえって孤立させる可能性があった。

孤立化を防ぐための方法の一つは、地理的に分散している外国籍住民どうし、そして彼らと日本人とを結びつけるネットワークの形成である。申請者らのこれまでの調査研究によれば、各地の国際交流協会や NPO が運営する日本語教室が、そうしたネットワーク形成において今後重要な役割を果たす可能性があるとの感触を得た。日本語教室は、単に日本語の授業・学習が行われるだけの場ではなく、日常生活に関する様々な相談がなさ

れ、異文化コミュニケーションがなされる場でもある。

例えば、福島県南相馬市国際交流協会のスタッフは、震災前の日本語教室の活動などを通じて外国籍住民 60~70 人と交流があり、震災後 1 ヶ月間でその 8 割の安否確認を行った。原発事故のために外国籍住民のほとんどは南相馬市を離れたが、スタッフは、ホームページに多言語で街の様子や情報を発信し続けることによって、彼らとの交流を保った。しかし、こうした現場に密着して活発な活動を行っている国際交流協会は少なく、そもそも国際交流協会も日本語教室も存在しない市町村も多数ある。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、このような問題意識に立ち、日本の人口構成の脆弱性を典型的に呈している東北、九州、四国といった日本の周辺地域を対象に、地域の国際交流協会や日本語教室に着目する。国際交流協会は、かつて姉妹都市交流などの国際交流を推進するために設置されたものであるが、1990 年代以降の外国籍住民の増加の中で、地域に在住する外国人の生活支援業務に当たるようになった。そして、今後の外国人参画社会の実現において重要な役割を果たし得ると期待される。本研究では、国際交流協会や、それら協会・NPO によって運営されている日本語教室について、現在の運営形態、制度上の位置づけ、震災前後の活動などを調査することによって、今後の外国人参画社会の実現のための課題を明らかにし、課題解決のための方策を追求することを目的とする。

(2) 本研究は、東日本大震災被災地域における外国籍住民の生活や居住の状況をふまえ、震災前、震災時、震災後に国際交流協会と日本語教室が果たした役割を調査し、災害時の外国人支援のためのみならず、平常時の多文化共生推進のための拠点としての国際交流協会と日本語教室の可能性と課題を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 本科研の研究テーマである外国籍住民参画社会の構築と地域日本語教室の役割に関して、日本に比べて先進的な取り組みがなされてきたドイツで、外国人の社会統合政策とドイツ語教育について、行政担当者から聞き取りを行った。聞き取り調査を行ったのは、外国にルーツをもつ人々が多く居住するバーデン=ヴュルテンベルク州社会統合省、シュトゥットガルト市社会統合局、バイエルン州政府社会統合担当官。さらに、ドイツの中でも在住外国人が少なくかつ人口流出が進むという点で日本の東北地方と比較的似た特性をもつ旧東ドイツ諸州の担当政策部署でもインタビュー調査を行った。具体的には、ザクセン州外国人担当コミッショナー、ザク

センアンハルト州政府社会統合委員である。

(2) 日本で最も早く農村への外国人妻の導入が図られた山形県において、その経緯や現在の多文化共生政策について調査した。具体的には、山形県戸沢村国際交流協会会長に、山形県の中で外国人妻の導入が最も早く行われた最上地区の状況についてインタビューした。また、山形県の日本語教室の活動状況について、山形県国際交流協会および日本語教室を運営している NPO 法人の代表者にインタビューした。

そのほか、秋田県、岩手県、石川県、愛媛県、高知県、山口県、佐賀県、大分県、鹿児島県の県国際交流協会、多文化共生活動や県内の日本語教室の概要についてインタビュー調査し、さらに、秋田県能代市、秋田県仙北市、岩手県北上市、富山県富山市、広島県呉市、長崎県長崎市、熊本県熊本市、鹿児島県鹿児島市で、市の国際交流担当者や NPO から日本語教室の具体的な活動や外国籍住民の状況について、聞き取り調査をした。

(3) 日本全国の日本語教室に対して、郵送法によるアンケート調査を行った。まず、ウェブ等を利用し日本全国の日本語教室のリストを作成し、1839 の日本語教室の住所を把握した。次にアンケート内容確定の参考にするために、愛知県内の日本語教室の運営や外国人支援を行っている複数の NPO にインタビュー調査を行った。その結果、アンケートの主な内容は、日本語教室開設のきっかけ、運営状況、行政等からの運営支援の状況、日本語教室を利用している外国人住民の国籍と在留資格、日本語教室での防災教育の有無と内容、緊急時に外国人住民を情報弱者にしないために必要な方策等とした。平成 29 年 1 月に 1839 の日本語教室にアンケートを郵送したところ、返送された有効回答数は平成 29 年 3 月末現在で 850 であり、45%を超える高い回収率であった。

4. 研究成果

(1) ドイツと日本の言語政策

ドイツでは、国籍を問わず 16 歳までの義務教育期間には、学校教育を受けなければならない。特にドイツ語は熱心に教育され、ドイツ語能力が劣る子どもには、特別授業が用意される。移民であっても、子どもを義務教育に通わせなければ、親が処罰される(言語政策等のドイツの社会統合政策については、佐藤(2015)で報告した)。

一方、日本では、子どもが外国籍である場合、親は子どもに日本の義務教育を受けさせる義務を負わない。在日ブラジル人家庭の多くで、子どもはブラジル国籍である。彼らの多くは、日本の小中学校に通っているが、中には親の希望で、日本の学校ではなく民間のブラジル人学校に通う場合もあるが、ブラジル人学校の多くは経営が不安定で閉鎖にな

る場合もある。また、何らかの原因で、日本の小中学校に通わなくなる子どももいる。そのため日本語、ポルトガル語のどちらも満足に読み書きできないまま年齢を重ねる子どもたちが出てくる恐れがある(ダブルリミテッド問題)。日本においても、外国籍の子どもや、母親が外国出身であるなどの理由で日本国籍であっても日本語が不得手な児童の日本語教育をいかに充実したものにすることが、重要な課題となっており、2016 年の外国人集住都市会議では、外国人児童生徒への日本語教育がメインテーマに取り上げられた。

新しく日本にやってきた大人の外国籍住民への日本語教育支援は、ほとんどボランティアに頼っているのが実情である。これらは高額な授業料が必要な「日本語学校」と区別して、「日本語教室」あるいは「地域日本語教室」と呼ばれ、県や市の国際交流協会や民間の有志によって運営されている。教師のほとんどは、主婦や退職後の男性で、日本語教育の専門家は少数である。しかし、日本語教室は単に日本語を教えるだけでなく、外国籍住民の様々な悩みの相談にのったり、日本人との交流活動を行ったりしている。日本語教室は大都市圏だけでなく、外国籍人口の少ない地域にも存在し、地域の多文化共生活動の重要な拠点となっている。

(2) 農村の外国人女性と日本語教室の役割

北は、青森県や秋田県、岩手県、宮城県、福島県などの東北地方から、南は鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県などの九州地方の国際交流協会や日本語教室などで聞き取り調査を行った。

調査の前は、東北日本では「家」を守る意識が強いために、居住している外国人は、農家などに嫁に来たフィリピン、中国、韓国などの女性であり、西南日本はむしろ、働き場所を求めて来ている人々がほとんどだという予測があった。調査をして明らかになったのは、そのような傾向は多少見られるものの、どの地域にも、研修生や実習生以外では、嫁として入って来た外国人女性が多いということであった。ここ数年は、タイやベトナムなどからも女性が入って来ており、どの地域でも出身国の国籍数は増えている。

行政側が率先して韓国からの花嫁を斡旋したところもあった(1980 年代の山形県最上地区)。その後、自分たちの家族や知り合いの女性を日本人家庭に紹介するなどした結果、その村では韓国女性比率が高くなり、女性たちが協力しあって韓国料理の店を出して経済力を持つなど、しっかりと根を下ろしている。その他の地域では、ブローカーを通しての斡旋が一般的になっているが、時間の経過とともに外国人妻たちが本国から女性たちを呼び寄せるなどの事例が増えている。

自分の家に外国人の嫁がいるということを表に出したがない家庭も多い中、実態を

把握しているのは、各地域の日本語教室の教師たちである。能代市の日本語教師は、「日本語を学びたい人は、ご主人や、家のおじいちゃん、おばあちゃんも連れて、一緒に教室にいらっしやい」と呼びかけているそうだ。外国人妻たちが日本の文化を理解すると同時に、地域の周りの日本人の異文化理解も必要なのである。日本語教室は、言語だけでなく、地域で生きて行くためのコミュニケーションの方法などの知恵も教えている場所ともなっている。

(3) 日本語教室へのアンケート調査結果 日本語教室の分布状況

1839 の日本語教室の住所データを利用し、まず全国の日本語教室の分布状況を地図化したところ、日本語教室は、東京区部・横浜市・名古屋市・大阪市・京都市・神戸市・広島市・福岡市・北九州市付近に集中している一方で、北海道、北関東、近畿南部、中国地方北部、四国南部、九州中南部で特に少ないことが明らかとなった。都道府県別では、最多が神奈川県 183 教室、以下、大阪府 170、東京都 156、愛知県 117、兵庫県 113、千葉県 111、埼玉県 106 であった。一方、日本語教室が少ない県は、鳥取県の 2 教室、高知県、鹿児島県、沖縄県が各 3 教室、福井県と和歌山県が各 4 教室であった(図 1)。

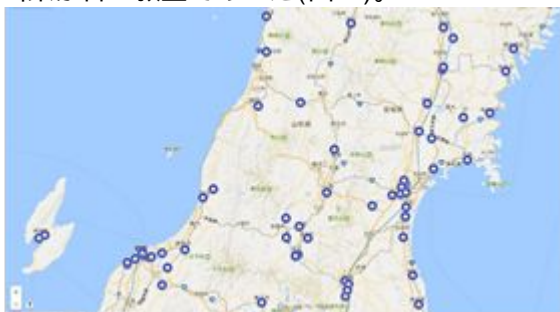


図 1 東北地方南部の日本語教室の分布

アンケート回答の分析

アンケートの回収率が予想外に高かったため、回答結果の入力作業に手間取り、ここでは 660 教室からの回答をもとにした結果の概略を示す。

まず、日本語教室の開設時期は 1990 年代が多く、いわゆるニューカマーが急増した時期に対応している。それ以前の開設は大阪府で多い。東北地方の各県は、平均すると 2000 年頃の開設であるが、山形県は、外国人妻の増加に対応して 1990 年代前半までに開設した日本語教室が多い(図 2)。

日本語教室が使用している施設としては公民館が 43% と最も多いが、様々な公共施設や学校の教室を使用している。6 割が何らかの公的支援を受けて運営している。

日本語教室を利用している外国籍住民の国籍は、中国、ベトナム、フィリピンの順であり、中国とフィリピン国籍では女性が多く、在留資格では日本人の配偶者が多い。一方、

ベトナム国籍では、男性が多く、男女ともに留資格は技能実習生が多い。日本語教室を利用している外国籍住民は 1 教室当たり約 35 人である。一方、教師の数は、1 教室当たり約 15 人である。

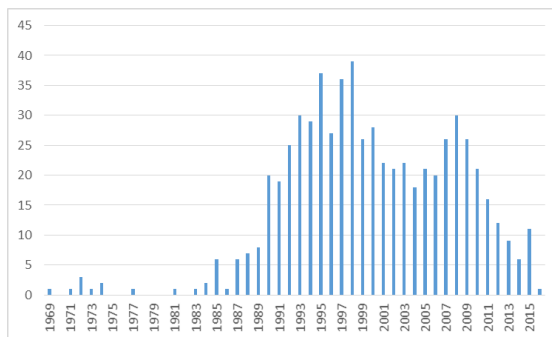


図 2 日本語教室の開設年

次に自然災害について尋ねたところ、まず「日本語教室のある町は、どのような自然災害にあう恐れがありますか?」という問いに対しては、地震(87%)が最も多く、次いで、風水害(52%)、土砂災害(27%)、津波(26%)、火山災害(5%)の順であった(複数回答可)。「自然災害の恐れをあまり感じない」という回答も全回答の約 9% あった。

「日本語教室で自然災害は話題になりますか?」という問いに対しては、「自然災害が話題になったことはない」19%、「日本語教室で使っているテキストやプリントに自然災害の話が出てくる」23%、「教師の側から自然災害について話題にしたことがある」70%、「生徒から自然災害について尋ねられたことがある」31%(複数回答可)であり、多くの日本語教室で、自然災害が話題になっていることがわかる。

「日本語教室で、災害時の避難の仕方、避難場所、防災対策について教えるべきだと思いますか?」という問いに対しては、「すでに教えている」が 48%、「まだ教えていないが、教えるべきだと思う」が 40% で、合わせて 9 割近くの日本語教室が防災教育の必要性を感じている。一方で、「教えるのは困難である、あるいは教える必要はない」という回答も 6% あった。その理由としては、地域や仕事先など他の場所で教えられている、あるいは他の場所で専門家が教えるべきだ、という意見が多く、そのほか、日本語のレベルが防災を教えるまでに達していない、他に教えないと余剰がない、という意見も見られた。中には「仕事で日本に来ている人は非常に独立心が強く、自己責任で生きています。日本のように細かく手取り足取りの対応は必要ないと考えます。」「学習者には防災対策にかけられる金銭的な余裕がないし仮にあってもそれは国へ送金してしまう。」という意見もあった。

「日本語教室の生徒のうち、連絡先を把握しているのはどれぐらいですか?」という問いに対しては、「100%」と答えた日本語教室

が 56%、「ほぼ 100%」あるいは「90%」以上が 15%、「70～89%」が 11%、「50～60%」が 5%であり、多くの日本語教室が利用者の連絡先を把握している。ただ、「0%」と回答した教室も数件あった。「日本語教室の生徒のうち、大きな災害が起こったときに安否確認ができるのは、どれくらいだと思いますか?」という問いに対しては、80%以上の数値を挙げた日本語教室が 4 割に達したが、「不明」と回答した教室も約 1 割あった。

研究者番号：00645632
(2)研究分担者
岡本 耕平 (OKAMOTO, Kohei)
名古屋大学・大学院環境学研究科・教授
研究者番号：90201988

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

佐藤久美(2015)ドイツにおける移民の社会統合政策:バーデン=ヴュルテンベルク州とザクセン州での聞き取り調査から. 金城学院大学論集社会科学編, 12(1), pp.22-32. (査読なし)

佐藤久美(2014)日本の国際化政策の進展に関する中央政府と地方自治体の関係性の変化:「国際交流」から「多文化共生」へ(下). 金城学院大学論集社会科学編, 10(2), pp.56-70. (査読なし)

佐藤久美(2013)日本の国際化政策の進展に関する中央政府と地方自治体の関係性の変化:「国際交流」から「多文化共生」へ(上). 金城学院大学論集社会科学編, 10(1), pp.32-47. (査読なし)

〔学会発表〕(計 2 件)

Kumi Sato and Kohei Okamoto, “Community, communication, and participation: the role of regional Japanese language classes in Japan for non-Japanese nationals” 12th Conference of the European Sociological Association 2015 (August 25, 2015, Czech Technical University, Prague, Czech Republic)

Kohei Okamoto and Kumi Sato, “The great east Japan earthquake and non- Japanese residents”, IGU 2013 Kyoto Regional Conference (August 7, 2013, Kyoto International Conference Center)

〔図書〕(計 1 件)

Kohei Okamoto and Kumi Sato(2016): Distribution of non-Japanese residents and support activities for them in the 2011 earthquake and tsunami disaster- stricken areas. Karan, P.P. and Suganuma, U. eds. *Japan After 3/11*, The University Press of Kentucky, pp.379-397. (査読なし)

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐藤 久美 (SATO, Kumi)
金城学院大学・国際情報学部・教授